法学研究　第六十七巻（平成六年　自一号　至十二号）　総目次

論説

	号	頁	執筆者
天皇行幸制の展開	一	一	笠原英彦
一九二〇年代米国電気事業（三・完）－連邦電力規制前史－	一	三	藤原淳一郎
業務履行地の国際裁判管轄	一	吾	山田恒久
労働者の雇用契約終了後の競業避止義務からの離脱－アメリカ雇用契約法理の展開－	二	一	内藤恵
サンピエール・ミクロン海域画定に関する仲裁判決について	二	吾	青木隆
現代大都市の理論的地平－世界都市化における〈空間〉の理論－	三	一	有末賢
アメリカ合衆国における『立法権委任法理』の展開（一）－合衆国最高裁判例の動向と法理の実態が意味するもの－	三	三	駒村圭吾
米国反トラスト法の適用除外－日本の独占禁止法の適用除外制度改善の参考として－	四	一	田村次朗
アメリカ合衆国における『立法権委任法理』の展開（二）・完－合衆国最高裁判例の動向と法理の実態が意味するもの－	四	三	駒村圭吾

ソ連における利益集団の自律化をめぐる政治過程……四　谷　永　山　博　之
下出隼吉の日本社会学史研究……五　一　川　合　隆　男
－日本社会学史研究における断続と継承－
刑事訴訟法三三九条一項四号について……五　三　筑　間　正　泰
ポスト・マルクス主義と「根源的民主主義」の可能性……五　六　向　山　恭　一
国際法における懲罰的損害賠償の意味……六　一　大　森　正　仁
緊急避難における利益衡量と相当性についての一考察……六　三　小　名　木　明　宏
参審制度について……七　一　平　良　木　登　規　男
－その成立と発展の経緯－
朝鮮総督府の朝鮮人官吏……七　五　浜　口　裕　子
－満洲国の中国人官吏との比較で－
森戸事件と吉野作造の「クロポトキン論」……八　一　中　村　勝　範
中国建国初期の安全保障と朝鮮戦争への介入……八　三　安　田　淳
詐欺防止法（Statute of Fraud）と契約の拘束力に関する小考……九　一　西　川　理　恵　子
特許無効とその判断……九　七　君　嶋　祐　子
－米国特許法における再審査－
二つの埼玉裁判所伺をめぐって……十　一　霞　信　彦
インドネシアの刑事手続における犯罪被害者の法的地位……十　三　太　田　達　也
バルトルスの慣習法理論における「同意」（序説）……十一　森　征　一
－イタリア中世都市国家の立法主権との関連で－
平野力三の公職追放……十一　五　増　田　弘
ドイツ民訴法八八八条不代替的作為義務の執行をめぐる法改正提案……十二　九　石　川　明
－ドイツ強制執行法改正作業グループ第二次報告書を中心に－
二〇〇一年のオーストラリア……十二　三　関　根　政　美
－人種・民族をこえたアジアとの共存を求めて－

戦後日本社会の価値意識の変化……十二 五五 有末 賢
―余暇と自己実現を中心に―
自由主義政治理論における権利の問題……十二 八九 萬田悦生
ソールズベリのジョンとアリストテレス……十二 一一三 柴田平三郎
―政治的徳性（*virtus*）をめぐって―
『政治的なものの概念』の脚注……十二 一三九 中道寿一
―「自由主義を超える地平」をめぐって―
衆議院議員の補充の現状と課題……十二 一六一 市川太一
ユートピアの終焉？……十二 一八一 菊池理夫
―ユートピアの再定義に向けて―
小河滋次郎の行刑思想……十二 二〇三 小野修三
―刑法改正案をめぐって―
福沢諭吉とH・スペンサー『第一原理』……十二 二二五 安西敏三
―第二部第一・二・三章を読む―
新しい社会運動とハーバーマス・オッフェのコンフリクト理論……十二 二四七 丸山正次
―社会統合とシステム統合の視点から―
協調と対立の構図……十二 二七九 加藤普章
―英系カナダと仏系カナタの関係とカナタ政治―
ファシズムとデカダンス……十二 三〇七 深澤民司
―ジョルジュ・ヴァロワについての一考察―
冷戦構造崩壊後のロシアの対外政策……十二 三三一 小澤治子
―中東欧の位置づけを主軸に―
ポスト共産主義と民主化の比較政治研究……十二 三五五 川原彰
―『東中欧の民主化の構造』再考―
イギリスの労使関係における政治的位相の変容……十二 三八一 佐次清隆之

近代日本の二重規範……菅野聡美
―性と家族をめぐる諸相―

研究ノート

動産引渡命令に対する第三者の救済……石渡哲
太政官制の形成と機能に関する覚書……笠原英彦
判例によるEC経済法の発展とその方法……高橋英治

資料

ソフトウェアの瑕疵の説明責任の範囲……三上威彦／訳（オスカー・ハルトヴィーク）
EC裁判所判決の理由づけ……石川明／訳（ヨセラモン・ベンゴイチェア）
人権のための憲法……西山由美／訳
―一九八八年ブラジル新憲法の歴史的意義―
日本国商標法の国際取引実務上の問題点……森征一／訳（ダルモ・デ・アブレウ・ダラーリ）
商事目的のための最新信託活用法……矢野公一／訳（デイヴィッド・ヘイトン）
ドイツ強制執行法改正作業グループ第一次報告書……石川明他／訳
（一九九〇年四月三〇日）
スウェーデン犯罪防止委員会報告書概観（一九九二年）……坂田仁

社会学史関係資料……六 七一 川合隆男 清水洋行
―磯村英一の戦前期における雑誌論文・著作一覧―
浜口家所蔵の「浜口雄幸文書」……七 九一 波多野勝
ゲッティンゲン七教授の抗議および罷免……七 一〇九 W・E・アルプレヒト 國分典子／訳
―ケッティンケン七教授事件関連資料―
スウェーデン統治組織法（試訳）……八 七一 坂田仁／訳
グリーンランドとヤンマイエンとの間の区域における
海洋画定に関する事件（デンマーク対ノルウェー）判決……八 九九 青木隆／訳
市場経済における社会的民事訴訟……九 七一 ペター・ゴットヴァルト 笠原毅彦／訳
「中華人民共和国対外貿易法」の制定……十 七五 石川明 周康
『憲法備考』……十一 九三 向井健 矢野祐子
―小田切盛徳本―
資本市場の国際化とECの資本市場法……十一 一一九 ハラルド・バウム 藤井まなみ／訳
―課題と計画―

判例研究

〔商法〕……商法研究会
三三九 代表取締役が会社所有の土地を不当に安い賃料て自己の実質的に経営する会社に貸しつけたことにより株主は配当受領可能金額につき侵害を受けたとして、当該代表取締役に商法二六六条……一 一一八 鈴木千佳子
ノ三の責任を認めた事例
三四〇 生命保険契約における保険金受取人の変更行為と有限会社法上の利益相反取引……二 一二三 宮島司
三四一 同族会社において招集手続もなく特定株主により開催された株主総会の決議であっても有効とされた事例……三 九八 近藤龍司

三四二　手形とともに原因債券を譲り受けた手形所持人と人的抗弁……四　二五五　高田晴仁
三四三　有限会社において代表取締役を選任した場合の業務執行権の所在と代表取締役の専断的行為・代表権濫用行為の効力……五　二三七　来住野究
三四四　株式会社の取締役辞任後も商法二五八条一項に基づき取締役としての権利義務を有する者の対第三者責任……六　二五五　黄清渓
三四五　非上場会社における退職時に自己所有の株式を一定価格で持株会に売り渡すという契約の有効性……七　二五九　藤田祥子
三四六　百貨小売り等を目的とする株式会社の唯一の営業店舗の「取締役店長」と商法四二条……八　二五五　山本爲三郎
三四七　譲渡担保と被保険利益……九　公七　倉沢康一郎
三四八　取締役および監査役の解任に関する正当事由……十　公五　加藤修
三四九　部下を引き連れての独立が忠実義務違反とされた事例……十一　二六九　並木和夫

〔最高裁民訴事例研究〕……民事訴訟法研究会

三〇六　昭二九8　昭二九・四・三〇・第二小法廷判決・最高民集八巻四号八九七頁……一　二五五　草鹿晋一
三〇七　昭二九9　昭二九・六・八・第三小法廷判決・最高民集八巻六号一〇三七頁……一　二六九　芳賀雅顯
三〇八　平五1　平五・一・二五・第二小法廷判決・最高民集四七巻一号三四四頁……二　二三三　河村好彦
三〇九　平五2　平五・二・一八・第一小法廷判決・最高民集四七巻二号六三二頁……三　二〇三　石渡哲
三一〇　昭二九10　昭二九・六・一一・第二小法廷判決・最高民集八巻六号一〇五五頁……四　二三三　矢島啓至
三一一　平五3　平五・三・三〇・第三小法廷判決・最高民集四七巻四号三三〇〇頁……六　二〇二　西澤宗英
三一二　平五4　平五・六・二五・第二小法廷判決・最高民集四七巻六号四五五七頁……八　二四三　三上威彦
三一三　昭二九11　昭和二九・七・二七・第三小法廷判決・最高民集八巻七号一四四三頁……九　公三　木村正清
三一四　平五5　平五・九・七・第三小法廷判決・最高民集四七巻七号四六六七頁……十　公九　坂原正夫
三一五　平五6　平五・九・九・第一小法廷判決・最高民集四七巻七号三一三頁……十一　二三七　河村好彦
平五7　平五・一一・一一・第一小法廷判決・最高民集四七巻九号五二五五頁……十一　二四九　高崎英雄

昭二九12　昭二九・九・一七・第二小法廷判決・最高民集八巻九号一六三五頁……十一　一六〇　芳賀雅顯
〔下級審民訴事例研究〕……民事訴訟法研究会
31　訴状の付郵便送達を知らずに欠席のまま敗訴判決を受けた当事者から、その後の強制執行中に任意弁済を受けた勝訴の当事者に対する不法行為に基づく損害賠償請求が、付郵便送達の過程における勝訴当事者の軽率な対応を理由に認容された事例
東京高裁平成五年三月三日第三民事部判決（東京高裁平成三年（ネ）第一九八一号損害賠償請求控訴事件、判例時報一四五六号一〇一頁）……五　一四八　高崎英雄
32　簡易裁判所が期間を徒過してなされた仮執行宣言付支払命令に対する異議申立てを適法として事件記録を送付したのに対し、地方裁判所が右異議申立ては不適法であるとして判決をもってこれを却下した事例
大阪地裁平成四年九月一一日判決（平四（ワ）第七二一九号）、立替金請求事件、判例タイムズ八二八号二六七頁……七　一三九　坂原正夫
33　破産宣告と商事留置権の効力
大阪地方裁判所平成六年二月二四日判決手形研究四九二号五六頁……十　一〇三　宗田親彦
34　一　連合王国イングランド及びウェールズ高等法院女王座部が言い渡した判決について、民訴法二一〇条各号の条件をすべて具備するとして執行判決請求が認容された事例
二　連合王国イングランド及びウェールズ高等法院女王座部が言い渡した判決について、義務履行地が同国内にあることのみをもって国際裁判管轄権を基礎付けることはできないとして執行判決請求が棄却された事例
東京地裁平成六年一月三一日判決（平成五年（ワ）第六二三一号執行判決請求事件、判例タイムズ八三七号三〇〇頁）……十一　一六六　山田恒久

紹介と批評

港区議会史編さん委員会編『港区議会史』（第一巻通史編、第二巻資料編、東京都港区議会、平成五年）……五　一六一　佐々木信夫
カースルズ／ミラー著『移民の時代－現代世界の国際人口移動』……八　一四九　関根政美
坂原正夫著『民事訴訟法における既判力の研究』……九　九九　石渡哲
木村弘之亮著『多国籍企業税法－移転価格の法理－』……九　二二　中里実
マティアス・K・シェール著『日本法欧文目録一九七四－一九八九』……九　二五　宮澤浩一
ベルント・ゲッツェ著『独和法律用語辞典』

浅野和生著『大正デモクラシーと陸軍』……九三　加地直紀
内池慶四郎著『消滅時効法の原理と歴史的課題』……十二五　松久三四彦
関根政美著『エスニシティの政治社会学－民族紛争の制度化のために－』……十二四　浦野起央
田中孝彦著『日ソ国交回復の史的研究－戦後日ソ関係の起点：1945～1956－』……十二九　小澤治子
石川明編著『EC統合の法的側面』……十三五　大濱しのぶ
クラウス・ティプケ著『租税法秩序』全三巻……十二四　木村弘之亮

特別記事

池田真朗君学位請求論文審査報告書……一〇九
秋吉祐子君博士学位請求論文審査報告書……一一八
吉田博司君学位請求論文審査報告……一二七
中川昌郎君学位請求論文審査報告……一〇七
本田耕一君学位請求論文審査報告……一一二
池井優君学位請求論文審査報告……一四九
嵯峨隆君学位請求論文審査報告……一五六
浜口祐子君学位請求論文審査報告……一七二
斎藤方秀君学位請求論文審査報告……一三三
坂原正夫君学位請求論文審査報告……一三七
高島忠義君学位請求論文審査報告……一四四
田久保忠衛君学位請求論文審査報告……一五〇
小野修三君学位請求論文審査報告……一六〇
梁起豪君学位請求論文審査報告……一六七